

経済レポート

中国経済レポート(No. 88)

レアアースがもたらす中国の交渉力

調査部 副主任研究員 丸山健太

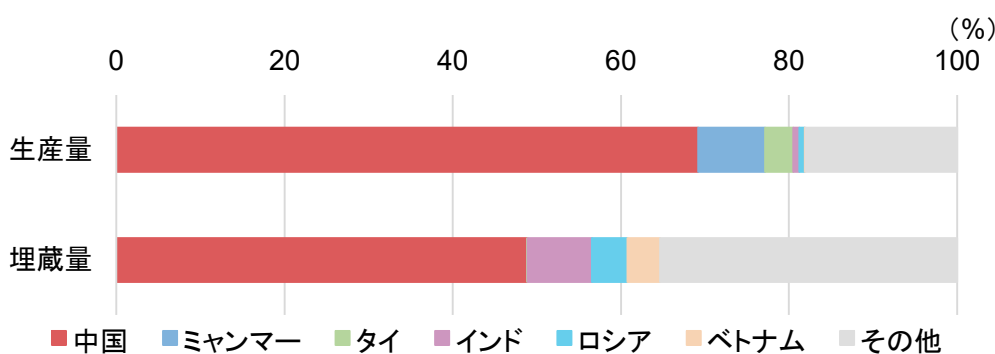
1. 対米交渉のカードとなるレアアース

2025 年 4 月以降、米国のトランプ大統領は全世界の国・地域を対象に、輸入関税の引き上げを交渉材料として、各国に対米貿易黒字の縮小や対米投資の拡大を強く要求した。日本をはじめとする多くの国・地域は、自国からの輸出品にかかる関税率の引き下げと引き換えに、米国の要求に応じざるを得なかった。

こうした中、中国は強硬な交渉姿勢を維持している。米国が対中追加関税を引き上げる一方で、中国も対抗措置として対米関税を引き上げ、両国の対立は激化した。一時は米国の対中追加関税が 145%、中国の対米関税は 125%に達した。その後、数度の交渉を経て 11 月 10 日以降、対中追加関税は 20%まで引き下げられた。

中国がこのような強硬姿勢を維持できる背景には、レアアース(希土類)という強力な交渉カードの存在がある。レアアースは 17 種類の元素の総称であり、ハイテク製品や軍事物資など多くの工業製品に不可欠な重要資源である。中国は世界有数のレアアース生産国であり、生産量・埋蔵量ともに圧倒的なシェアを占めている(図表 1)。

図表 1 レアアースの生産量・埋蔵量のシェア(2024 年)



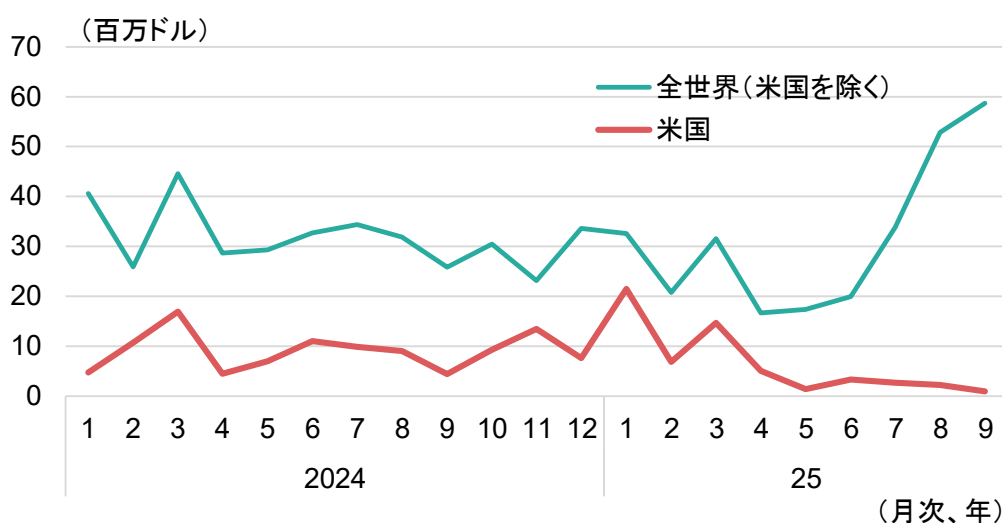
(注)埋蔵量は世界合計が「9,000 万トン以上」のところ、「9,000 万トン」で計算
(出所)USGS “Mineral Commodity Summaries 2025”より当社作成

中国では、1992 年に当時の最高指導者・鄧小平氏が「中東に石油あり、中国にレアアースあり」と発言して以降、レアアースは戦略的資源として注目されてきた。中国政府は 1996 年から始まった第 9 次 5 年計画でレアアース資源保護の強化を明記し、戦略的資源としての位置づけを明確化、資源の国家管理を本格化させた。直近でも国務院が 2024 年 6 月にレアアース管理条例を発表し、採掘から精錬、流通までサプライチェーン全体の国家管理を強化している。

2. レアアースの対米輸出管理は厳格な運用が続く

このように、中国は、レアアースを他国・地域との交渉に用いる能力と意思の両方を有している。今回の米中貿易摩擦において中国は、2025 年 4 月から米国の相互関税への対抗措置として、電気自動車(EV)のモーターに用いられるジスプロシウムなど 7 種類のレアアースの輸出管理を実施した。5 月には管理対象となったレアアースの輸出はゼロとなり、17 種のレアアース全てを合計した輸出金額も大きく減少した(図表 2)。今回の措置は米国向けだけでなく全ての輸出が対象となったため、日本や欧州の一部自動車メーカーが生産調整を余儀なくされるなど、米国以外の製造業にも広範な影響が及んだ。

図表 2 レアアースの輸出金額



(注)「レアアース」は HS コード 280530、284610、284690 の合計

(出所) 中国海関総署より当社作成

その後、2025 年 6 月に英国のロンドンで実施された米中閣僚級協議で、中国がレアアースの輸出管理を緩和することで合意し、輸出は順次再開された。もともと、図表 2 の通り、米国以外の国・地域向けの輸出は挽回生産や在庫積み増しのために大幅に増加した一方、米国向けは依然として回復の兆しがみられない。特に、4 月に輸出管理の対象となった 7 種類のレアアースのうち、HS コード 6 桁で把握できる 4 種類についてみると、米国以外への輸出は 6 月以降、減少幅が徐々に縮小し、8 月には前年比 -11.4%まで回復したが、米国向けは 5 月以降、ゼロの状態が続いている。

3. 今後も中国はレアアースを交渉の武器に

中国側は今回の輸出管理強化について、重要物資の輸出規制は米国や欧州連合(EU)、日本なども行っている国際的な慣行であると主張している。中国は 2025 年 6 月の協議後も 4 月の輸出管理に関する公告を明示的には撤回せず、運用面での対応にとどめており、今後もレアアースの輸出管理を交渉カードとして活用する余地を残している。10 月末の米中首脳会談でも、中国はレアアースの輸出規制導入を 1 年間停止することを約束したが、中国商務省の発表によれば、停止の対象はあくまで 10 月に追加で発表された措置に限られており、依然として中国にとってレアアースは有効な交渉カードであり続けるとみられる。

また、レアアースは EU や日本などにとっても希少な重要資源であるため、今回の米中交渉に限らず、中国は

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630

米国以外の先進諸国・地域に対しても有効な交渉カードを持っているといえる。2010 年の尖閣諸島沖中国漁船衝突事件の際にも、中国はレアアースの輸出制限を外交手段として用いた。レアアースは EV のモーターの生産に用いられるなど、近年、サプライチェーン上の重要性が一段と高まっており、交渉カードとしての威力も増している。

4. 日本の対応策と今後の課題

日本にとって、レアアースの安定供給を確保し、中国への依存度を低減することは、経済安全保障の観点から極めて重要である。中国がレアアースを交渉カードとして行使する力を弱めるためには、調達構造を見直し、サプライチェーン全体の強靱化を図ることが求められる。

具体的には、オーストラリアやベトナム、カナダなど他国からの調達ルートを拡大し、レアアースの調達先を多様化することが不可欠である。また、使用済み製品からのレアアース回収や再利用技術の開発、さらにレアアースに依存しない新素材や代替技術の研究開発を推進することも有効だろう。

こうした取り組みは、これまでも政府や JOGMEC (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構) を中心に進められてきた。しかし、中国がレアアースを外交手段として積極的に活用する姿勢を鮮明にした現在、これらの施策の重要性はこれまで以上に高まっている。日本は官民と連携し、中長期的な視点で経済安全保障政策を一層強化していくことが求められる。

(2025 年 10 月 8 日執筆、11 月 12 日一部修正)

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。